



平成19年11月期 決算短信(非連結)

平成20年1月25日

上場会社名 株式会社ティムコ 上場取引所 J Q
 コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 霜田俊憲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山芳忠 TEL (03)5600-0122
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月27日 配当支払開始予定日 平成20年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年11月期の業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	3,051	2.5	14	△85.0	41	△61.7	2	△93.7
18年11月期	2,976	0.2	99	12.7	107	△28.8	45	△37.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	0	87	—	—	0.0	0.5	0.5
18年11月期	13	75	—	—	0.6	1.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 一百万円 18年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	8,459	7,328	86.6	2,194 20
18年11月期	8,571	7,410	86.5	2,218 83

(参考) 自己資本 19年11月期 7,328百万円 18年11月期 7,410百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	89	481	△148	1,037
18年11月期	154	△464	△63	614

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年11月期	—	—	—	22 50	22 50	75	163.7	1.0
19年11月期	—	—	—	22 50	22 50	75	2,578.2	1.0
20年11月期(予想)	—	—	—	22 50	22 50	—	166.2	—

3. 20年11月期の業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,686	1.5	81	13.9	88	4.3	39	16.2	11 85
通期	3,057	0.2	91	515.2	106	156.3	45 1,450.9		13 54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 3,339,995株 18年11月期 3,339,995株
- ② 期末自己株式数 19年11月期 1株 18年11月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度における日本経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善など、前半に緩やかな景気回復がみられたものの、後半にかけて、米国サブプライムローン問題をはじめとする金融情勢不安や物価上昇など、景気の障害となる事象が発生いたしました。

このような環境のなか、フィッシング用品はフライ用品、ルアー用品ともに販売が堅調に推移したほか、アウトドア用品においてもフォックスファイヤースタの新規出店効果も手伝って春夏物衣料を中心に販売は堅調に推移いたしました。これにより当事業年度の売上高は30億51百万円（前期比2.5%増）となりました。

一方、経費面においてはフォックスファイヤースタの新規出店に係わる減価償却費やテナント料、人件費等の店舗運営のための経費増のほか、たな卸資産評価損等が当事業年度は売上原価として計上されていること等の影響も加わり、営業利益は14百万円（前期比85.0%減）、経常利益は41百万円（前期比61.7%減）となりました。また、来期に計画している店舗閉鎖に係わる損失（26百万円）等の特別損失の計上により、当期純利益は2百万円（前期比93.7%減）となりました。

＜フィッシング用品＞

フィッシング用品に関しては、春季の気温が高く雪解けが早まったことから、前のシーズンに比べて早めに釣りシーズンが立ち上がりました。また、商品別では「フェンウィック」等のルアーロッド（釣竿）、「アイバムシ」「フラッピンホッグジュニア」等のルアー（擬似餌）、「ボイル・フィッシュグリップ」等のルアー用品、「ループ」「サイエンティフィックアングラーズ/3M」等のフライフィッシング用品が堅調に推移し、売上高に貢献いたしました。これらの結果、フィッシング用品の売上高は11億78百万円（前期比4.7%増）となりました。

＜アウトドア用品＞

アウトドア用品に関しては、一昨年初冬から続いた記録的な暖冬の影響により、フォックスファイヤースタ等の新規出店効果をもってしても、秋冬物衣料の販売はなお苦戦いたしました。その一方、春の訪れが早かったことにより春物衣料のシーズンの立ち上がりが高く、秋冬物のマイナス分を補うかたちとなりました。これらの結果、アウトドア用品の売上高は18億45百万円（前期比1.2%増）となりました。

＜その他＞

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入が減少したことにより、その他売上高は27百万円（前期比2.2%減）となりました。

②次期の見通し

原油や素材価格の高騰に加えて、世界的な金融不安が発生し、景気の先行きが不透明な状況にあります。アウトドア関連産業におきましても、引き続き厳しい市場環境が続くものと予想されます。

こうした市場の状況に対応して、当社では、売上規模の拡大以上に収益内容の充実に注力するとともに無駄の排除を推進し、着実に利益率の向上をはかってまいります。

フィッシング用品に関しては、部門間連携の強化と独創性のある商品の開発により、さらにお客様に喜んでいただける商品とサービスの提供に努めてまいります。また、アウトドア用品に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度の向上とともに、「フォックスファイヤースタ」の収益向上に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想といたしまして、売上高は30億57百万円を予想しています。また、利益については、営業利益91百万円、経常利益1億6百万円、当期純利益45百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産が84億59百万円と前事業年度末に比べ1億12百万円の減少となりました。これは主に、減価償却の実施等による有形固定資産の減少62百万円、短期借入金の返済73百万円による現金及び預金の減少によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が11億31百万円と前事業年度末に比べ29百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の増加33百万円がある一方、それを上回る短期借入金の減少73百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、73億28百万円と前事業年度末に比べ82百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による繰越利益剰余金の減少75百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにより、前事業年度に比べ4億23百万円増加し、10億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、89百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益38百万円、減価償却費1億11百万円、仕入債務33百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億81百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の一方、それを上回る定期預金の払戻し収入25億25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億48百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少73百万円、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出75百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率 (%)	86.6	86.7	86.5	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	54.1	49.2	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.7	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	360.9	271.1	376.5	323.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を予定しております。また、次期におきましても、当期純利益が予想通り推移した場合、22円50銭の配当を実施する予定であります。

②株主優待

当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様は事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ・100株以上1,000株未満 保有の場合 | 1,500円前後の自社商品 |
| ・1,000株以上 保有の場合 | 3,000円前後の自社商品 |

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧仕入価格の高騰について

中東情勢等の地政学的リスクの高まりや原油市場への投機資金の流入、中国の高成長等により世界的に原油価格が高値で推移しております。このような状況から、商品の仕入価格の上昇が収益力の低下に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field” をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

Think in the field・・・ティムコのしごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという
人々の内心の欲求に応え、
われわれの有する資源をもって、
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。
われわれはそのために、創意と熱意をこめて、
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ
商品とサービスを提案し、
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」、また、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、原油価格の高騰や金融情勢不安により先行き不透明な状況であります。アウトドア関連産業においても厳しい状況にありますが、当社ではこうした厳しい環境の中では、規模の拡大以上に利益内容の充実が必要であると考えております。

当社では、その実現に向けまして、一貫して掲げております「競争力のある強い会社になろう」というスローガンのもと、① 消費者戦略の強化（消費者の立場になった全社的活動の強化）、② 商品力の強化（優れた製品を生み出し、優れた商品へと導く戦略の強化）、③ 営業力の強化（モノを売るだけの販売力でなく、利益を生み出す「営業力」を強化）という中期の方針を実行してまいります。この方針に従って各部門の戦略を強化し、競争力を高め、業績の向上と財務体質の強化をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するアウトドア関連産業においては、依然として厳しい市場環境が続くものと予想されますが、当社では、着実に市場シェアの拡大を図り収益力を高めるため、引き続き「ブランド力の強化」「納期管理の徹底」「無駄の排除」を重点課題として取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しましては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランド再構築による、ブランド認知度の向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			2, 907, 699			2, 445, 561		△462, 137
2. 受取手形			126, 666			142, 932		16, 265
3. 売掛金			434, 763			441, 543		6, 779
4. 有価証券			459, 107			620, 817		161, 709
5. 商品			851, 024			845, 445		△5, 579
6. 貯蔵品			29, 175			25, 327		△3, 847
7. 前渡金			1, 093			2, 017		923
8. 前払費用			20, 709			17, 858		△2, 851
9. 繰延税金資産			13, 684			28, 434		14, 750
10. 為替予約差額			696			—		△696
11. その他			3, 873			11, 732		7, 859
貸倒引当金			△1, 664			△1, 744		△80
流動資産合計			4, 846, 830	56. 5		4, 579, 926	54. 1	△266, 904
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		1, 894, 270			1, 907, 048		12, 778	
減価償却累計額		843, 359	1, 050, 911		912, 137	994, 911	68, 778	△56, 000
2. 構築物		57, 288			57, 288		—	
減価償却累計額		43, 674	13, 614		45, 117	12, 171	1, 442	△1, 442
3. 機械装置		3, 064			3, 064		—	
減価償却累計額		2, 036	1, 027		2, 206	857	169	△169
4. 車両運搬具		14, 027			14, 027		—	
減価償却累計額		8, 838	5, 188		10, 477	3, 549	1, 638	△1, 638
5. 工具器具備品		230, 781			241, 029		10, 248	
減価償却累計額		201, 874	28, 907		215, 807	25, 222	13, 933	△3, 684
6. 土地			2, 011, 097			2, 011, 097		—
有形固定資産合計			3, 110, 746	36. 3		3, 047, 810	36. 0	△62, 936
(2) 無形固定資産								
1. 電話加入権			4, 020			4, 020		—
2. 商標権			4, 759			7, 064		2, 304
3. ソフトウェア			2, 388			2, 328		△60
無形固定資産合計			11, 169	0. 1		13, 413	0. 2	2, 244

		前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		241,414		479,364		237,950	
2. 破産更生債権等		4,982		5,013		31	
3. 長期前払費用		15,613		12,176		△3,437	
4. 繰延税金資産		167,703		175,462		7,759	
5. 敷金・保証金		145,397		136,495		△8,901	
6. 保険積立金		33,100		15,071		△18,028	
貸倒引当金		△ 4,982		△5,013		△31	
投資その他の資産合計		603,229	7.1	818,571	9.7	215,342	
固定資産合計		3,725,144	43.5	3,879,794	45.9	154,650	
資産合計		8,571,975	100.0	8,459,721	100.0	△112,254	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		439,793		452,047		12,253	
2. 買掛金		24,305		45,221		20,916	
3. 短期借入金		73,217		—		△73,217	
4. 未払金		65,987		52,050		△13,937	
5. 未払費用		51,490		52,728		1,237	
6. 未払法人税等		36,862		21,719		△15,142	
7. 未払消費税等		10,367		5,920		△4,447	
8. 前受金		2,543		2,732		189	
9. 預り金		7,657		7,262		△394	
10. 返品調整引当金		17,619		17,601		△17	
11. 店舗閉鎖損失引当金		—		26,953		26,953	
12. 為替予約差額		—		1,154		1,154	
流動負債合計		729,846	8.5	685,394	8.1	△44,452	
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		117,267		121,962		4,695	
2. 役員退職慰労引当金		309,005		318,775		9,769	
3. 受入保証金		4,973		4,973		—	
固定負債合計		431,246	5.0	445,711	5.3	14,465	
負債合計		1,161,093	13.5	1,131,106	13.4	△29,987	

		前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,079,998	12.6	1,079,998	12.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,861,448		3,861,448		—	
資本剰余金合計			3,861,448	45.0	3,861,448	45.6	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		74,205		74,205		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,205,000		1,305,000		100,000	
繰越利益剰余金		1,176,741		1,004,506		△172,234	
利益剰余金合計			2,455,947	28.7	2,383,712	28.2	△72,234
4. 自己株式			△2	△0.0	△2	△0.0	—
株主資本合計			7,397,392	86.3	7,325,157	86.6	△72,234
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			13,489	0.2	3,457	0.0	△10,031
評価・換算差額等合計			13,489	0.2	3,457	0.0	△10,031
純資産合計			7,410,882	86.5	7,328,615	86.6	△82,266
負債・純資産合計			8,571,975	100.0	8,459,721	100.0	△112,254

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			2,976,702	100.0		3,051,526	100.0		74,823
II 売上原価									
1. 期首商品たな卸高		908,324			851,024			△57,299	
2. 当期商品仕入高		1,503,511			1,625,556			122,045	
合計		2,411,835			2,476,581			64,745	
3. 他勘定振替高	※1	46,389			21,124			△25,265	
4. 期末商品たな卸高	※2	851,024	1,514,421	50.9	845,445	1,610,011	52.8	△5,579	95,590
売上総利益			1,462,281	49.1		1,441,514	47.2		△20,766
返品調整引当金戻入額			—	—		17,619	0.6		17,619
返品調整引当金繰入額			17,619	0.6		17,601	0.6		△17
差引売上総利益			1,444,661	48.5		1,441,532	47.2		△3,129
III 販売費及び一般管理費	※3,5		1,345,482	45.2		1,426,642	46.7		81,160
営業利益			99,179	3.3		14,889	0.5		△84,289
IV 営業外収益									
1. 受取利息		2,690			7,737			5,046	
2. 為替差益		1,694			2,235			541	
3. 有価証券利息		626			4,914			4,287	
4. 受取配当金		487			653			166	
5. 投資有価証券運用益		27,118			8,486			△18,631	
6. その他		7,907	40,525	1.4	2,928	26,955	0.9	△4,979	△13,569
V 営業外費用									
1. 支払利息		422			267			△155	
2. たな卸資産処分損		5,314			—			△5,314	
3. たな卸資産評価損		22,624			—			△22,624	
4. その他		3,375	31,738	1.1	198	465	0.0	△3,177	△31,272
経常利益			107,967	3.6		41,379	1.4		△66,587
VI 特別利益									
1. 保険解約返戻金		—			28,501			28,501	
2. デザイン使用料		—	—	—	3,492	31,994	1.0	3,492	31,994
VII 特別損失									
1. 店舗閉鎖損失		—			26,953			26,953	
2. 固定資産除却損	※4	5,542	5,542	0.2	7,946	34,900	1.1	2,404	29,358
税引前当期純利益			102,424	3.4		38,473	1.3		△63,951
法人税、住民税及び 事業税		68,230			51,183			△17,046	
法人税等調整額		△ 11,715	56,514	1.9	△15,625	35,558	1.2	△3,909	△20,956
当期純利益			45,910	1.5		2,914	0.1		△42,995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,105,000	1,305,980	2,485,186	△2	7,426,631
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149
別途積立金の積立て					100,000	△100,000	—		—
当期純利益						45,910	45,910		45,910
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△129,239	△29,239	—	△29,239
平成18年11月30日残高 (千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	△2	7,397,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日残高 (千円)	27,820	27,820	7,454,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			45,910
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△14,330	△14,330	△14,330
事業年度中の変動額合計 (千円)	△14,330	△14,330	△43,569
平成18年11月30日残高 (千円)	13,489	13,489	7,410,882

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,205,000	1,176,741	2,455,947	△2	7,397,392
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△75,149	△75,149		△75,149
別途積立金の積立て					100,000	△100,000	—		—
当期純利益						2,914	2,914		2,914
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					100,000	△172,234	△72,234		△72,234
平成19年11月30日残高(千円)	1,079,998	3,861,448	3,861,448	74,205	1,305,000	1,004,506	2,383,712	△2	7,325,157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	13,489	13,489	7,410,882
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			2,914
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,031	△10,031	△10,031
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,031	△10,031	△82,266
平成19年11月30日残高(千円)	3,457	3,457	7,328,615

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		102,424	38,473
減価償却費		84,382	111,328
貸倒引当金の増減額		4,762	111
返品調整引当金の増減額		17,619	△17
店舗閉鎖損失引当金の増減額		—	26,953
退職給付引当金の増減額		2,125	4,695
役員退職慰労引当金の増減額		11,286	9,769
受取利息及び受取配当金		△3,178	△8,390
支払利息		422	267
保険解約返戻金		—	△28,501
固定資産除却損		5,542	7,946
売上債権の増減額		△3,038	△23,076
たな卸資産の増減額		48,213	9,427
仕入債務の増減額		△17,371	33,169
未払消費税等の増減額		4,142	△4,447
その他流動資産の増減額		6,873	△3,301
その他流動負債の増減額		△2,470	△11,739
為替差損益		69	433
その他		△37,815	△16,191
小計		223,990	146,911
利息及び配当金の受取額		2,783	9,597
利息の支払額		△411	△277
法人税等の支払額		△71,626	△66,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,735	89,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,543,640	△1,880,777
定期預金の払戻による収入		2,571,188	2,525,194
有価証券の取得による支出		△328,893	△149,412
有価証券の償還による収入		100,000	230,000
有形固定資産の取得による支出		△74,154	△43,441
無形固定資産の取得による支出		△2,587	△4,264
投資有価証券の取得による支出		△149,754	△259,858
保証金の預託による支出		△63,142	△2,682
保証金の返還による収入		301	5,016
保険解約返戻による収入		—	48,451
その他		26,650	13,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△464,032	481,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		11,836	△73,217
配当金の支払額		△75,149	△75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△63,313	△148,367
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△69	△433
V 現金及び現金同等物の増減額		△372,679	423,029
VI 現金及び現金同等物期首残高		987,365	614,686
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	614,686	1,037,716

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品に係る損失は、返品発生時に認識しておりましたが、金額的重要性が増したことに伴い、当事業年度より将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を返品調整引当金として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、17,619千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は7,410,882千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —————	————— ————— (有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	前事業年度末において「現金及び預金」として表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は270,000千円であります。 なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は50,000千円であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 8,455千円	販売促進費 8,591千円
たな卸減耗損 8,969千円	たな卸減耗損 7,820千円
たな卸資産処分損 5,314千円	その他 4,712千円
たな卸資産評価損 22,624千円	計 21,124千円
その他 1,025千円	※2. 評価減後の金額であり、その金額は、24,757千円 であります。
計 46,389千円	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	広告宣伝費 69,612千円
広告宣伝費 76,225千円	販売促進費 61,073千円
販売促進費 56,907千円	役員報酬 74,985千円
役員報酬 71,813千円	給与手当・賞与 369,169千円
給与手当・賞与 367,277千円	退職給付費用 6,553千円
退職給付費用 10,397千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,456千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,286千円	雑給 116,391千円
雑給 127,382千円	地代家賃 91,817千円
地代家賃 61,953千円	減価償却費 111,328千円
減価償却費 84,382千円	支払手数料 106,577千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約35%	販売費に属する費用 約35%
一般管理費に属する費用 約65%	一般管理費に属する費用 約65%
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 4,832千円	建物 1,281千円
車両運搬具 149千円	工具器具備品 98千円
工具器具備品 560千円	敷金・保証金 6,567千円
※5. 研究開発費の総額	※5. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 86,602千円	一般管理費に含まれる研究開発費 87,489千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	—	—	1
合 計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	—	—	1
合 計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,907,699	現金及び預金勘定 2,445,561
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,523,139	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,608,722
有価証券 230,127	有価証券 200,877
現金及び現金同等物 614,686	現金及び現金同等物 1,037,716

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>9,060</td><td>4,110</td><td>4,950</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>167,677</td><td>136,912</td><td>30,764</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>141,022</td><td>35,714</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	9,060	4,110	4,950	ソフト ウェア	167,677	136,912	30,764	合計	176,737	141,022	35,714	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>9,060</td><td>5,922</td><td>3,138</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,060</td><td>5,922</td><td>3,138</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	9,060	5,922	3,138	ソフト ウェア	—	—	—	合計	9,060	5,922	3,138
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
	工具器具 備品	9,060	4,110	4,950																														
	ソフト ウェア	167,677	136,912	30,764																														
	合計	176,737	141,022	35,714																														
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
	工具器具 備品	9,060	5,922	3,138																														
	ソフト ウェア	—	—	—																														
	合計	9,060	5,922	3,138																														
(注)取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																	
1 年内 32,576千円	1 年内 1,812千円																																	
1 年超 3,138千円	1 年超 1,326千円																																	
合計 35,714千円	合計 3,138千円																																	
(注)未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	同左																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及 び減損損失																																	
支払リース料 35,347千円 減価償却費相当額 35,347千円	支払リース料 32,576千円 減価償却費相当額 32,576千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年11月30日)			当事業年度(平成19年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	46,833	60,186	13,352	1,314	3,129	1,814
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	50,000	50,010	10	299,898	300,365	466
	② 社債	—	—	—	50,000	50,135	135
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,113	18,731	8,617	10,113	19,544	9,440
	小計	106,946	128,927	21,980	361,325	373,183	11,857
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	45,519	41,427	△4,092
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	259,064	258,962	△102	—	—	—
	② 社債	99,522	99,270	△252	199,536	199,460	△76
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	10,210	9,890	△319
	小計	358,586	358,232	△354	255,266	250,777	△4,488
合計		465,533	487,159	21,625	616,591	623,960	7,368

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
売却額(千円)	—	—
売却益の合計(千円)	—	—
売却損の合計(千円)	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	200,145	200,877
譲渡性預金	—	270,000
投資事業有限責任組合等へ の出資	13,217	5,343

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	150,000	150,000	—	—
社債	100,000	150,000	—	—
合計	250,000	300,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成18年11月30日)				当事業年度(平成19年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	26,940	—	27,637	696	38,168	—	37,014	△1,154
合計		26,940	—	27,637	696	38,168	—	37,014	△1,154

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産		(1) 繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
たな卸資産評価損否認	9,028	役員退職慰労引当金	129,741
退職給付引当金繰入超過額	47,727	退職給付引当金	49,638
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	125,765	たな卸資産評価損	12,779
投資有価証券評価損否認額	1,720	未払事業税	3,384
未払事業税	4,257	店舗閉鎖損失引当金	10,970
その他	2,291	その他	4,482
繰延税金資産計	190,790	繰延税金資産小計	210,998
		評価性引当額	△4,727
		繰延税金資産合計	206,271
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
	(千円)		(千円)
有価証券評価差額金	△8,945	その他有価証券差額金	2,373
出資金評価差額	△457	繰延税金負債合計	2,373
繰延税金負債計	△9,402	繰延税金資産の純額	203,897
繰延税金資産の純額	181,387		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.5
住民税等均等割	13.2	住民税等均等割	37.2
その他	0.0	評価性引当額	12.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	その他	△0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.4%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成18年11月30日現在で59,527千円、平成19年11月30日現在で70,983千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	176,794	192,946
(2) 年金資産(千円)	△59,527	△70,983
(3) 退職給付引当金(千円)	117,267	121,962

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	17,244	18,009

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額	2,218円83銭	2,194円20銭
1株当たり当期純利益	13円75銭	87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益(千円)	45,910	2,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,910	2,914
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。